

《論 文》

# イギリスの EU 離脱と経常収支

—— 基礎データの分析 ——

岩 見 昭 三

## I. はじめに

2016年6月23日に実施された国民投票で、僅差ながらイギリス国民はEUからの離脱（Brexit）を選択した。離脱によるイギリス、EUひいては世界経済への影響は、今後の離脱交渉の帰趨によるところが大きく、現段階では予測の域にとどまらざるをえない。すでに多くのすぐれた予測が発表されているが、それらに共通するのは、「ヒト・モノ・カネ」の面で、イギリスとEU間で従来と比べて何らかの制約が生じるということである。その制約がどの程度になるかの判断によって影響が異なってくるため、さまざまな予測が乱立しているのが現状である。

しかし、今後の予測にとって、離脱交渉の行方とともに、現在までのイギリス経済の動向がどのように推移してきたかの分析が不可欠である。イギリスのEC（EU）加盟以降イギリス経済がどのように推移してきたか、EC（EU）加盟がイギリス経済にどのような影響を及ぼしてきたのか、つまり、今回のEU離脱の選択にはどのような経済的根拠があったのか、を検証することが重要な課題となってくる。

本稿では、この検証の準備作業として、イギリスの経常収支の基礎データを整理する作業をとおして、とくにイギリスとEUの間の貿易と所得

移転がどのように推移してきたかを確認すること課題とする。データの制約上、対象は 1995 年以降とする。

## II . 経常収支動向 (概観)

第 1 表は 1995 年以降のイギリスの経常収支と国際収支の主要項目を示している。表の「第一所得 (Primary income)」は民間部門での所得移転であり、投資所得、雇用者報酬、その他所得から成っている。「第二所得 (Secondary income)」は、EU 機関等との所得移転であり、EU 機関への支払と受取、その他の国際機関との支払と受取等から成っている。

第一に注目されるのは、この表の始点の 1995 年以降経常収支は一貫して赤字が続き、その赤字がとくに 1999 年以降急増していることである。実は、1973 年の EC (欧州共同体 : EU の前身) 加盟以降一部の年 (1971 年、1972 年、1978 年、1980 ~ 1983 年) を除いてすべて赤字であり、最近その赤字額が増大しているのが特徴である。

第二に、経常収支の内訳で、2011 年までは、貿易収支が赤字、第一所得収支がほぼ黒字、第二所得収支が赤字、と対照的な展開がみられることである。貿易収支の赤字分が第一所得収支の黒字分より大きく、結果として経常収支の赤字が続くことになった。

第三に、その黒字を続けてきた第一所得収支が 2012 年以降赤字に転じ、貿易収支、所得収支のいずれも赤字となり、これが直近の経常収支赤字拡大傾向に拍車をかけていることである。

第四に、貿易収支の内訳で、商品貿易が一貫して赤字を続けてきた一方で、サービス貿易は逆に一貫して黒字と対照的な展開をみせている。このうち、商品貿易の赤字額とその増大の程度のほうがサービス貿易の黒字額よりも大きいため、貿易赤字全体としては赤字となり、2002 年以降の貿易赤字の急増をもたらしている。

第五に、第一所得収支の内訳で、投資所得が圧倒的比重を占め、投資

所得の動向が第一所得収支の動向を規定していることである。実際、雇  
用者報酬は、すでに2004年に赤字に転じていたが、その時点ではまだ投  
資所得の黒字額のほうが圧倒的に大きく、その赤字額を相殺して、第一  
所得収支全体としては黒字を保っていた。「その他」も僅かな黒字を示し  
ていたため、この黒字に寄与していた。ところが、2012年に投資所得が  
前年の195億8,900万ポンドの黒字から17億6,500万ポンドの赤字に転  
じるとともに、第一所得収支全体も196億4,500万ポンドの黒字から21  
億8,600万ポンドの赤字に陥ることになった。2012年に同時に「その他」  
も赤字に転じたため、第一所得収支の赤字額は投資所得の赤字額よりも  
大きくなり、2012年以降雇員報酬、投資所得、「その他」いずれも赤  
字となっている。とくに投資所得の赤字の進行が速く、直近の2015年  
には過去最大の357億5,600万ポンドの赤字を計上し、それとともに第一所  
得収支も過去最大の370億1,600万ポンドの赤字に達している。

第六に、第二所得収支は1960年から一貫して赤字を続けており、赤字  
額は2010年以降200億ポンドを超えている。後述するが、EU機関への  
拠出による赤字がどのように進展したかが注目されている。

第七に、さらに商品貿易の赤字と所得収支の赤字の内訳を第2表でみ  
ると、商品貿易では、輸出入ともに増大しているものの輸入の増加額の  
ほうが大きく、輸入増大が商品貿易収支赤字の主因である。所得収支では、  
支払に顕著な増加傾向が認められない一方で、受取額が直近の2015年  
にはピーク時の2007年と比較して半分以下に減少していることから、受取  
額の減少が所得収支赤字の主因である。

以上のように、直近の2015年には貿易収支、第一所得収支、第二所得  
収支のいずれも赤字であり、それが1,002億6,100万ポンドに達する過去  
最大の経常収支赤字をもたらしている。小項目では、貿易収支のなかの  
サービス貿易のみが黒字であり、その他のいずれの小項目とも赤字であ  
り、経常収支の赤字が急速に進展している。

## II . 所得収支

### (1) 第一所得収支

#### ① 項目別推移

第3表は2005年以降の第一所得収支の各項目の推移を示している。前述したように、最大の項目は投資収支であるが、その投資収支は、直接投資による所得、証券投資による所得、「その他の投資による所得」、準備資産からの所得から成り、原表にはそれぞれ所得の受取と支払が示されている。このうち、証券投資による所得は、さらに、株式投資・投資ファンド投資による所得と債券投資による所得を区別して示している。この表から以下のことが確認できる。

第一に、直接投資による所得が直近の2015年にはじめて赤字に転じたものの、それ以前は一貫して黒字で受取超であったのに対し、証券投資による所得が一貫して赤字で支払超と対照的な展開を示している。

第二に、しかし、直接投資による所得の黒字額は、第3表の始点である2005年と比較すると激減しており、他方、証券投資による赤字額は2011年以降微増傾向を示しているにすぎない。したがって、2012年以降の投資所得収支の赤字、ひいては第一所得収支全体の赤字への転化の主因は直接投資による所得の激減である。

第三に、直接投資による所得を受取額と支払額に分けてみると、受取額がピーク時の2007年の1,010億7,300万ポンドから直近の2015年の664億9,900万ポンドと345億7,400万ポンド減少しているのに対し、支払額は同期間に616億5,000万ポンドから694億2,700万ポンドへ77億7,700万ポンド増大しているにすぎない。したがって、直接投資による所得の激減の主因は、イギリスから外国への直接投資による所得受取の急減にある。

第四に、証券投資による所得の内訳をみると、赤字額の増大が大きい

のは債券投資による所得であり、2005年以降の推移でも赤字の増大速度が大きい。これに対して、株式投資・投資ファンドによる所得の赤字は増減を繰り返し、債券投資よりも赤字額の変動幅は小さい。

第六に、第一所得収支のなかの他の項目である雇用者報酬は、投資所得と比較して僅かな額とはいえ一貫して赤字であるが、赤字額を2006年のピークの9億5,800万ポンドから直近の2015年には2億300万ポンドに減少させており、第一所得収支の大勢に影響していない。

## ②地域別推移

第4表は、第一所得収支の推移を相手地域別に示している。この表から以下のことが確認できる。

第一に、直近の2015年ではヨーロッパとアメリカ大陸に対して赤字であるのに対し、アジア、オーストラリア&オセアニア、アフリカに対して黒字であるが、ヨーロッパとアメリカ大陸に対する赤字額がその他の地域に対する黒字額を大幅に上回っているため、全体として2012年以降赤字を示している。

第二に、ヨーロッパをEU、EFTA、「その他」に分けると、EUに対しては2008年には黒字を示していたのに対し、同年にはEFTAと「その他」に対しては赤字であり、この時点ではEU以外のヨーロッパに対する赤字がヨーロッパ全体への赤字の原因となっていた。

第三に、しかし、2009年にEUに対して赤字に転じて以降同地域に対する赤字が急増し、直近の2015年にはEUに対する赤字がヨーロッパ全体に対する赤字の80%弱に達し、EUに対する赤字がヨーロッパに対する赤字の主因となっている。

第四に、アメリカ大陸に対しては、アメリカ・カナダとブラジルをはじめとする中南米諸国とは傾向が異なり、アメリカとカナダに対してはすでに2010年に赤字に転じていたが、同年には中南米諸国に対する黒字がそれを上回り、アメリカ大陸全体に対しては黒字を維持していた。と

ころが、2012 年以降アメリカとカナダに対する赤字が急増し、2013 年には中南米諸国に対する黒字額を上回るようになったため、同年以降アメリカ大陸全体に対して赤字を示すようになった。

第五に、アジア全体に対しては 2009 年を除き一貫して黒字であるが、日本とサウジ・アラビアに対しては赤字を続けており、その他諸国に対する黒字額がその赤字分を上回っており、アジア地域全体に対する黒字に寄与している。黒字を計上しているなかで額が最も大きいのが香港であり、それに次ぐのが中国とインドである。

したがって、2009 年以降の対 EU の赤字増大が第一所得収支の赤字増大の主因となるが、その対 EU の赤字をさらに EU 主要国別に示したのが第 5 表である。これによれば、直近の 2015 年の対 EU の赤字 295 億 4,900 万ポンドのうち、68 億 700 万ポンドと最大シェアの 23% を占めるのがドイツであり、これに続くのが 18% のアイルランドとルクセンブルクである。このうち、ドイツに対しては第 5 表の始点である 2005 年にすでに 47 億 8,300 万ポンドの赤字を計上しており、対 EU 赤字のベースを形成している。アイルランドに対しては 2008 年に赤字に転じて以降 2015 年まで赤字を継続させているが、ルクセンブルクに対しては赤字に転じたのは 2012 年と 3 国のなかでは一番遅い。しかし、急速に赤字を増大させ、2015 年には対アイルランドと同水準の赤字に達している。

これら 3 国のうち、ドイツに対しては、2005～2015 年の期間に受取額が減少しているが同時に支払額も減少しているため、受取額の減少が赤字拡大の原因である。しかし、ルクセンブルクに対しては、とくに 2012 年以降受取額が激減する一方で支払額が増大しているため、この両要因が一体となって 2012 年以降の赤字急増を帰結させている。アイルランドも同様である。

①の「項目別推移」でみたように、第一所得収支の赤字の激減の主因は直接投資による所得受取の急減であった。この事実にも照らし合わせる

と、ドイツ・アイルランド・ルクセンブルクに対する直接投資による所得受取の減少、ならびにルクセンブルク・アイルランドからイギリスに対する直接投資による所得支払の増大が第一所得収支の 2012 年以降の赤字の急増の主因であると確認できる。

## (2) 第二所得収支

第二所得収支の受取は、一般政府による受取と「その他部門」による受取に大別できる。一般政府による受取と「その他部門」による受取の割合は、2015 年で前者が 28% 後者が 72% であり、2005 年以降後者が前者の 2～3 倍で推移している。一般政府による受取の大半は EU 機関からの受取であり、2015 年ではそれが一般政府からの受取の 89% を占めている。「その他部門」による受取の大半は、イギリスの非生命保険会社に対して支払われるプレミアであり、2015 年ではそれが「その他部門」による受取の 62% を占めている。その結果、第二所得の受取全体に対しては、2015 年では、一般政府による EU 機関からの受取が 25% に対して、イギリスの非生命保険会社に対して支払われるプレミアが 44% と最大のシェアを占め、2005 年も前者が 29% に対して後者が 47% と最近 10 年間ほぼ同様の割合で推移している。第二所得収支の受取総額も 2005 年の 150 億 5,000 万ポンドから 2015 年の 190 億 1,200 万ポンドへ増加しているものの、第二所得収支の支払総額は同期間に 279 億 1,500 万ポンドから 436 億 8,900 万ポンドへ急増している。したがって、第二所得収支の赤字拡大の主因は支払の急増にある。

第 6 表は第二所得収支の支払の項目を示している。これも、受取の場合と同様に、一般政府による支払と「その他部門」による支払に大別できるが、小項目は異なる。一般政府による支払は、社会保障給付金、国際機関に対する拠出金、二国間援助、軍事供与に分けられ、国際機関に対する拠出金はさらに EU 機関に対する拠出金と「その他機関」に対する拠出金に細分される。「その他部門」による支払は、所得税・富裕税、

外国の非生命保険会社に支払われるプレミア、イギリスの非生命保険会社から非居住者への支払、家計によるその他の支払に分けられる。

一般政府による支払と「その他部門」による支払の割合は、2015 年で前者が 59% 後者が 41% であり、2005 年には前者が 55% 後者が 45% とほぼ同じ割合で推移している。一般政府による支払の首位は EU 機関への拠出であり、2015 年ではそれが一般政府からの支払の 63% を占め、それに次ぐのが二国間援助の 19% である。2005 年にはそれぞれが 69%、11% であり、これもほぼ同じ割合で推移してきているが、一般政府による支払総額が同期間に 155 億 9,600 万ポンドから 259 億 8,100 万ポンドへ増加しているため、支払額自体は EU 機関への拠出も二国間援助も増加している。「その他部門」による支払で最も多いのは、イギリスの非生命保険会社から非居住者への支払であり、それに次ぐのが家計によるその他の支払である。2015 年では前者が「その他部門」による支払の 47%、後者が 36% を占めている。2005 年にはそれぞれ 57%、37% であったが、「その他部門」による支払総額が同期間に 123 億 1,900 万ポンドから 177 億 800 万ポンドに増加しているため、イギリスの非生命保険会社から非居住者への支払額、家計によるその他支払額とも増加している。

したがって、一般政府による支払と「その他部門」による支払の割合も、またそれぞれのなかの主要小項目間の割合もほぼ同様の割合で推移してきているが、第二所得収支総額自体が 2005 年の 279 億 1,500 万ポンドから 2015 年には 436 億 8,900 万ポンドに急増しているため、各小項目の支払額も増加する結果になった。EU 機関への拠出金が突出して増加したわけでないことは、EU 機関への拠出金の増大がイギリスの EU 離脱の一つの根拠となった、という一部の主張に対して反証の事実を示している。



### Ⅲ．貿易収支

#### (1)商品貿易収支とサービス貿易収支

##### ①商品貿易収支

第 7 表はイギリスの地域別商品貿易収支を示している。この表から以下のことが読み取れる。

第一に、直近の 2015 年においてヨーロッパ・アジア・アフリカに対して赤字である一方、アメリカ大陸（ならびにアメリカ）・オーストラリア & オセアニアに対して黒字である。赤字総額が黒字総額を上回っているため、商品貿易全体では赤字となり、2015 年には赤字額は過去最大の 1,263 億 3,100 万ポンドに達している。

第二に、ヨーロッパ・アジア・アフリカの赤字の 3 地域のなか 2015 年に赤字額が最も多いのが 1,040 億 6,500 万ポンドのヨーロッパであり、アジアに対しては 324 億 1,900 万ポンド、アフリカに対しては 12 億 5,900 万ポンドにすぎず、ヨーロッパに対する赤字がイギリスの商品貿易の赤字の大半を占めている。この 3 地域の赤字総計のうち、ヨーロッパに対する赤字が 75% に達している。

第三に、ヨーロッパに対する赤字は、EU のほかに、EFTA（European Free Trade Association：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス）、その他（ロシア、ウクライナ、トルコも含む）に分けられるが、赤字が最も大きいのは EU に対してである。とはいえ、2011 年時点では対 EU の赤字が 394 億 7,000 万ポンドに対して、対 EFTA の赤字が 246 億 9,300 万ポンドと接近していた。しかし、2012 年以降対 EU の赤字が急増する一方で対 EFTA の赤字が急減し、2015 年では対 EU の赤字が 894 億 6,800 万ポンドに対して対 EFTA の赤字が 105 億 4,300 万ポンドと前者が後者の 8 倍以上に達している。したがって、2012 年以降のイギリスの商品貿易の赤字（ひいては貿易赤字全体）の主因は、対

EU の赤字増大である。

第四に、アメリカ大陸に対しては、アメリカ、カナダ、中南米諸国では傾向が異なる。原表によれば、アメリカに対しては一貫して黒字を続けている一方で、カナダに対しては逆に一貫して赤字を続けている。他方、中南米諸国に対しては、各国によって異なり、アルゼンチン、コロンビアに対しては赤字であり、ブラジル、メキシコ等に対しては傾向が定まらない。

第五に、アジアに対しては、最も赤字額が大きいのは対中国であり、次いでインド、日本、韓国である。このうち、中国に対しては赤字額が増大を続け 2015 年には過去最高に達しているのに対し、日本に対しては逆に赤字額が減少を続け 2015 年には過去最低に低下しているのが対照的である。

## ② サービス貿易収支

第 8 表はイギリスの地域別サービス貿易収支を示している。この表から以下のことが読み取れる。

第一に、直近の 2015 年においてすべての地域に対して黒字を続けており、サービス収支全体でも当然黒字を続けている。2015 年における黒字額の多い順は、ヨーロッパ、アメリカ大陸、アジア、アフリカ、オーストラリア&オセアニアである。

第二に、しかし、2005～2015 年の期間に順位の変動があり、2005 年には黒字額が多い順は、アメリカ大陸、アジア、ヨーロッパ、オーストラリア&オセアニア、アフリカであった。したがって、対ヨーロッパの黒字が急増してきたことが特徴として挙げられる。

第三に、ヨーロッパに対する黒字は、EU のほかに、EFTA、その他に分けられるが、2015 年に黒字が最も大きいのは EU に対してである。ところが、2005 年時点では対 EU の黒字が 15 億 3,500 万ポンドにすぎなかったのに対して、対 EFTA の黒字が 43 億 3,400 万ポンドと対 EFTA の黒

字が対 EU の黒字より多かった。しかし、対 EU の黒字の増加速度が対 EFTA のそれを上回ったため、2015 年には対 EU の黒字が 209 億 3,200 万ポンド、対 EFTA の黒字が 93 億 2,300 万ポンドと前者が後者の 2 倍以上に達している。

第四に、アメリカ大陸に対しては、商品貿易の場合と異なり地域差はほとんど見られず、アメリカ、カナダ、中南米諸国のいずれに対しても黒字額を順調に増大させている。ただ、対ヨーロッパに対する黒字の増加速度が対アメリカ大陸のそれを上回ったため、2015 年の黒字額は対ヨーロッパの黒字額を下回ることになった。

第五に、アジアに対しては、2015 年に最も黒字額が大きいのは対日本である。中国に対しては突出した黒字を示していないが着実に黒字額を増加させ、2015 年には日本に次ぐ黒字額を示している。

以上、商品貿易収支とサービス貿易収支を総合すると、いずれの場合も対 EU が最も顕著な特徴を示し主役に躍り出ている。商品貿易の場合は、対 EU の赤字が急増してそれが商品貿易全体の赤字急増の主因となっていたのに対し、サービス貿易の場合は、対 EU の黒字が急増してそれがサービス貿易の黒字急増の主因となった。しかし、商品貿易収支の赤字の増大速度のほうがサービス貿易の黒字の増大速度より大きかったため、貿易収支全体では対 EU の赤字が過去最大に達し、対 EU の貿易赤字が巨額の貿易赤字の主因となった。これによる貿易赤字が第一所得収支の赤字とともに 2015 年の過去最大の経常赤字の原因となった。したがって、次項では対 EU の貿易赤字を、さらに立ち入って EU 主要国別の商品貿易から検討する。

## (2) EU 主要国別商品貿易

イギリスの商品貿易の最大の赤字地域である対 EU の商品貿易収支を、主要国別に示したのが第 9 表である。

これによれば、直近の 2015 年の対 EU の商品貿易赤字 894 億 6,800 万

ポンドのうち、313 億 900 万ポンドと最大シェアの 34% を占めるのがドイツであり、これに続くのが 16% のオランダ、さらにベルギー（10%）、イタリア（8%）、フランス（7%）、スペイン（5%）が続く。このうち、ドイツに対しては第 5 表の始点である 2005 年にすでに 165 億 8,200 万ポンドの赤字を計上し、対 EU 赤字の 42% に達しており、それ以降一貫して対 EU 赤字の最大を記録し続けている。前述（Ⅲ.(1)①）のように 2012 年以降対 EU の商品貿易赤字が急増するが、2013 年における対 EU の商品貿易赤字分 694 億 800 万ポンドのうち、対ドイツが 270 億 1,200 万ポンドと 38.9%、対オランダが 98 億 300 万ポンドと 14.1%、対イタリアが 67 億 7,200 万ポンドと 9.8%、以下ベルギーが 9.5%、スペインが 5.4%、フランスが 5.0% と、2015 年の水準とほぼ同じ順位で赤字を増大させている。つまり、主としてドイツ、オランダに対する赤字の増大が対 EU の商品貿易赤字の主因であった。

さらに、赤字上位国の赤字の要因を輸出と輸入に分けて検討してみると、ドイツの場合 2011～2015 年の期間に輸出が 43 億 9,000 万ポンド減少したのに対し、輸入は 107 億 1,800 万ポンド増大しており、輸入の増大が主因の赤字増大である。オランダの場合、同期間に輸出が 81 億 2,200 万ポンド減少したのに対し、輸入の増大は 28 億 1,500 万ポンドにすぎず、輸出の減少が主因の赤字増大である。ベルギーの場合、同期間に輸出が 46 億 9,200 万ポンド減少したのに対し、輸入の増大は 15 億 9,600 万ポンドにすぎず、オランダの場合と同様に輸出の減少が主因の赤字増大である。イタリアの場合、同期間に輸出が 17 億 6,300 万減少しているのに対し、輸入もほぼ同額の 17 億 6,400 万ポンド増大しており、輸出減少と輸入増大が均等に作用した赤字増大である。フランスの場合、同期間に輸出が 45 億 5,500 万ポンド減少したのに対し、輸入の増大は 11 億 700 万ポンドにすぎず、オランダ・ベルギーの場合と同様に輸出の減少が主因の赤字増大である。スペインの場合、同期間に輸出が 10 億 4,200 万ポンド減少

したのに対し、輸入は 21 億 4,800 万ポンド増大しており、ドイツの場合と同様に輸入の増大が主因の赤字増大である。まとめると、ドイツ・スペインに対しては輸入増大を主因とする赤字増大であり、オランダ・ベルギー・フランスに対しては輸出減少を主因とする赤字増大であり、イタリアに対しては輸出減少と輸入増大が均等に作用した赤字増大である。しかし、対 EU 全体では、同期間に輸出が 315 億 6,100 万ポンド減少したのに対し、輸入の増加は 184 億 3,700 万ポンドにとどまり、輸出の減少が主因となって赤字を増大させていた。

したがって、2015 年の商品貿易収支赤字の最大相手国はドイツであるが、主要国に対する 2011～2015 年の赤字増大の主導要因は多様であり、ドイツに対する赤字増大の主因である輸入増大と異なり、EU 全体に対しては輸出減少が同期間における赤字増大の主因であった。

### (3) 対 EU 商品貿易品目

#### ① 主要輸出品目

前項でみたように、イギリスの対 EU の商品貿易赤字増大の主因は EU 各国毎に異なるものの、全体としては輸出の減少要因のほうが輸入の増大要因よりも大きかった。そこで、どのような品目の輸出減少が、対 EU 商品貿易赤字の急増期である 2011～2015 年に生じたのか、を示したのが第 10 表である。2015 年における輸出品目のうち、額の大きい上位 10 品目を抽出し、その品目の 2011 年と 2015 年の輸出額を比較して増減を算出している。

輸出減少額が最も大きいのは「鉱物性燃料・鉱物油・鉱物性ろう等」であり、これは主として原油から成る。これが、原油価格下落による価格要因によるものか、輸出数量の減少による数量要因によるものか、はさらに検討されなければならない。多かれ少なかれ両要因とも作用していたと推測できるが、詳細は、イギリスから原油を輸入していた EU の各国が輸入相手国をどのように変化させたかを検証することによって確

認めなければならない。次に輸出減少額が大きいのは「有機化学品」である。2011年には、イギリスの技術力の高水準によって、対 EU 輸出額の 6 位に位置していたが、2015年には9位に低下している。この原因が価格要因によるものか、あるいは従来の EU の輸入国の輸入需要の減少によるものかは、この表だけでは不明である。詳細は、イギリスから輸入していた EU 各国の輸入状況の変化をみることによって確認する必要がある。輸出減少額が多い第 3・4 位は、「原子炉・ボイラー・機械類等」と「電子機器・テレビ等」でそれぞれ 2 兆 652 億 3,700 万ポンド、2 兆 64 億 2,300 万ポンドとほぼ同額の減少額を記録している。第 11 表でみられるように、これら両品目は 2011～2015 年の期間に EU から輸入を急増させており、同期間における輸入増加額は、それぞれ 1 兆 1,522 億 6,700 万ポンド、1 兆 5,147 億 1,500 万ポンドに達している。EU への輸出減少と EU からの輸入増大という事実は、これら両品目の価格競争力が EU と比較して低下したことを意味しており、この低下がどのような要因によって生じたかをさらに検証する必要がある。輸出減少額が多い第 5 位は、「貴金属・宝石・真珠等」で、減少額は 1 兆 6,653 億 3,200 万ポンドに達している。これも、第 11 表でみられるように、2011～2015 年の期間に EU からの輸入を増やしており、価格競争力の相対的低下が推測できるが、詳細は貴金属・宝石・真珠の具体的品目の推移を種類毎に検証することによって確認されなければならない。輸出減少額が多い第 6 位は、「プラスチック材・同部品」であるが、これは第 11 表でみられるように、EU からの輸入も減少させており、EU との価格競争力要因以外の要因によるものと推測されるが、詳細は EU 内の従来の輸出相手国の状況の変化をみることによって検証されなければならない。輸出減少額が多い第 7 位は、「医療製品」である。この輸出減少額自体は 427 億 1,400 万ポンドと他の上位品目と比較して少ないが、第 11 表でみられるように、2011～2015 年の期間に EU からの輸入を 6 兆 4,253 億 4,700 万ポンドも増大させており、EU

との価格競争力が大幅に低下したことを意味している。実際、2011年には、イギリスからEUへの輸出が10兆648億800万ポンド、EUからイギリスへの輸入が10兆573億6,800万ポンドと輸出入がほぼ同額だったのに対し、2015年には、イギリスからEUへの輸出が10兆220億9,400万ポンド、EUからイギリスへの輸入が16兆4,827億1,500万ポンドと、EUに対して大幅な輸入超過国になっている。

## ②主要輸入品目

次に、どのような品目の輸入増加が、対EU商品貿易赤字の急増期である2011～2015年に生じたのか、を示したのが第11表である。2015年における輸入品目のうち、額の大きい上位10品目を抽出し、その品目の2011年と2015年の輸入額を比較して増減を算出している。

輸入増加額が最も大きいのは「自動車・自動車部品・同付属品」であり、増加額も11兆612億2,100万ポンドと2位の「医療製品」の2倍弱に達している。第10表でみられるように、2011～2015年の期間にイギリスからEUへの輸出も増加させているが、その輸出増加額は8,499億5,100万ポンドにすぎない。その結果、2015年における同品目のイギリスからEUへの輸出額が14兆6,476億7,400万ポンドに対し、イギリスのEUからの輸入額が43兆1,566億200万ポンドに達し、「自動車・自動車部品・同付属品」に関してはイギリスの輸入超過が一層進展し、イギリスの価格競争力が低下したことを意味している。輸入増加額が大きい第2位は「医療製品」である。これは、前項①で確認したように、2011～2015年にイギリスからEUへの輸出を減少させており、イギリスの価格競争力の低下を表している。輸入増加額が大きい第3位は、「電子機器・テレビ等」で、1兆5,147億1,500万ポンドの増加額を記録している。前項①で確認したように、この品目は2011～2015年の期間にイギリスはEUへの輸出を急減させている。EUへの輸出減少とEUからの輸入増大という事実は、この品目の価格競争力がEUと比較して低下したことを意味している。

輸入増加額が多い第4位は、「光学機器・医療用機器等」で、増加額は1兆4,492億800万ポンドに達している。この品目は、第10表でみられるように、2011～2015年の期間にイギリスはEUへの輸出を増加させているが、その増加額は3,001億8,900万ポンドにすぎず、その結果、2015年において同品目においての輸入超過が一層進展している。輸入増加額が多い第5位は、「原子炉・ボイラー・機械類等」であるが、これは「電子機器・テレビ等」の場合と同様に、イギリスからEUへの輸出を急減させており、この品目の価格競争力がEUと比較して低下したことを意味している。輸入増加額が多い第6位は、「家具・寝具等」である。この品目は原表によればイギリスからEUへの輸出も増加させており、輸入増大は価格競争力以外の要因も作用したと推測できる。輸入増加額が多い第7位は、「鉄鋼製品」である。この品目は原表によればイギリスからEUへの輸出を減少させており、輸入増大はイギリスの価格競争力の低下によるところが大きい。輸入増加額が多い第8位は、「貴金属・宝石・真珠等」である。この品目は前項①で確認したように、イギリスからEUへの輸出を大幅に減少させており、イギリスの価格競争力の低下による要因が大きいと詳細は種類毎の詳細な検証が必要である。

### ③小括

イギリスの対EUの商品貿易の赤字が急増した2011～2015年の期間において、主要輸出入品目に関して品目毎に輸出減少額と輸入増大額を検討すると、以下のことが確認された。

第一に、イギリスからの輸出もイギリスへの輸入も同時に減少している品目があり、これらの原因は、必ずしもイギリスの対EUの価格競争力の低下によるものではない。この品目は、原油、プラスチック等である。

第二に、イギリスからの輸出が減少する一方で、イギリスへの輸入も増大している品目がある。これらの原因は、イギリスの対EUの価格競



争力の低下によるところがきわめて大きい。この品目は、「医療用品」、「真珠・宝石・貴金属等」、「原子炉・ボイラー・機械類」、「電子機器・テレビ等」、「鉄鋼製品」である。

第三に、イギリスへの輸入が増大しているが、その輸入増加額よりも少ない額ながら、EUへの輸出も増大している品目がある。輸入増大額と輸出増大額の如何によって、原因は異なってくるが、「自動車・自動車部品・同付属品」と「光学機器・医療用機器等」の場合、イギリスのEUからの輸入増加額のほうが、イギリスからEUへの輸出増加額よりも圧倒的に大きい。これは、これら両品目においてイギリスの対EU価格競争力が低下したことを意味している。

#### IV．結論

本稿で確認したのは以下の6点である。

第一に、イギリスは1973年のEC加盟以降1980年後半以降2015年まで経常収支の赤字を続けてきたが、2011年までは貿易収支の赤字が第一所得収支の黒字を凌駕して全体として赤字を形成してきた。ところが、2012年以降第一所得収支も赤字に転じ、経常収支赤字増大に拍車がかかるようになった。

第二に、第一所得収支の大半は所得収支であり、そのなかで、直接投資所得収支は黒字、証券投資所得収支は赤字という構造を2014年まで続けてきたが、直接投資所得収支の黒字が2012年以降急減し、2015年には初めて赤字に転じた。この意味で2012年以降の投資収支の赤字転化の主因は直接投資所得収支の急激な悪化である。

第三に、直接投資所得収支を中核とする第一所得収支は、ヨーロッパに対してすでに2006年から赤字に転じており、2012年以降EUに対する赤字を急増させている。とくに、ドイツ・ルクセンブルク・アイルランドに対しての赤字が大きい。

第四に、第二所得収支の支払分のうち、EU 機関に対する支払は増加しているが、他の小項目と比較して突出した増加ではなく、第二所得収支の支払分総計の伸びとほぼ同じ速度で増加している。

第五に、貿易収支のなかでは、商品貿易収支が赤字、サービス貿易収支が赤字という構造を一貫して続けてきているが、商品貿易収支の赤字の大半は EU に対してであり、2012 年以降 EU に対する赤字を急増させている。EU のなかでは、とくにドイツ・オランダに対する赤字が大きい。

第六に、対 EU 貿易の輸出入品目では、イギリスから EU への輸出が減少ないし停滞する一方で、EU からイギリスへの輸入が増大している品目は、機械類・電子機器・自動車・光学機器等多数あり、主要商品においてイギリスの対 EU 価格競争力が低下している。

しかし、本稿に残された課題は多い。直接投資所得収支に関しては、収支の悪化はなぜ生じたのか、対外投資の件数が減少したのか、収益率が低下したのか、これらはどのような業種で生じているのか、商品貿易収支に関しては、対 EU の価格競争力の低下がなぜ生じたのか、と問題は山積している。さらに、より根本的問題として、以上のような問題はイギリスが EU の一員であることによって生じているのか、あるいは、EU の一員であるにもかかわらず生じているのか、という問題もある。いずれも、EU 離脱後のイギリス経済の動向にとって重要な問題であるが、別稿を期したい。

#### 【主要参考資料】

Office for National Statistics, UK government (2016), *UK Balance of Payments, The Pink Book:2016*, 2016, Dec.

HM Revenue & Customs, UK government, *UK overseas trade statistics, various issues.*

第1表 イギリスの国際収支(1995~2015)

(単位:100万ポンド)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
商品・サービス貿易	2,394	1,604	3,828	-7,910	-16,169	-20,439	-26,108
商品貿易	-12,985	-14,736	-12,892	-22,343	-29,418	-33,472	-41,913
サービス貿易	15,379	16,340	16,720	14,433	13,249	13,033	15,805
第一所得	-731	-2,258	470	12,601	-618	7,264	11,260
雇用者報酬	-296	93	83	-10	201	150	66
投資所得	-435	-2,351	-299	11,792	-1,530	6,673	10,615
その他	-	-	686	819	711	441	579
第二所得	-7,363	-4,539	-6,097	-8,878	-7,864	-10,053	-6,893
経常収支	-5,700	-5,193	-1,799	-4,187	-24,651	-23,228	-21,741
資本収支	97	806	509	-261	-258	393	73
金融収支	-1,297	-2,030	6,544	563	-21,270	-13,653	-30,063
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
商品・サービス貿易	-32,945	-30,386	-35,397	-36,502	-36,113	-39,942	-46,189
商品貿易	-48,953	-50,959	-61,941	-70,160	-78,963	-90,540	-95,026
サービス貿易	16,008	20,573	26,544	33,658	42,850	50,598	48,837
第一所得	18,896	20,655	23,481	32,624	16,452	16,429	5,281
雇用者報酬	67	59	-494	-610	-958	-734	-715
投資所得	17,861	19,324	22,696	32,094	16,594	16,626	5,634
その他	968	1,272	1,279	1,140	816	537	362
第二所得	-9,382	-10,822	-11,090	-12,865	-12,702	-13,977	-14,094
経常収支	-23,431	-20,553	-23,006	-16,743	-32,363	-37,490	-55,002
資本収支	-675	-65	90	-843	-1,527	-169	220
金融収支	-22,443	-14,150	-13,517	-12,304	-28,587	-26,554	-39,261
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
商品・サービス貿易	-34,355	-42,593	-27,060	-37,334	-39,238	-36,223	-38,568
商品貿易	-86,624	-97,384	-94,955	-110,907	-120,664	-122,575	-126,331
サービス貿易	52,269	5,791	67,895	73,573	81,426	86,352	87,763
第一所得	5,360	20,193	19,645	-2,186	-10,341	-23,766	-37,016
雇用者報酬	-259	-389	-173	-148	-326	-470	-203
投資所得	4,863	20,468	19,589	-1,765	-9,544	-22,642	-35,756
その他	756	114	229	-273	-471	-654	-1,057
第二所得	-15,836	-20,662	-21,673	-21,913	-26,863	-25,009	-24,677
経常収支	-44,831	-43,062	-29,088	-61,433	-76,442	-84,998	-100,261
資本収支	404	3	-380	-167	-472	-415	-1,129
金融収支	-29,017	-30,276	-23,455	-52,786	-78,558	-78,589	-99,456

(出所) Office for National Statistics, UK's government, *UK Balance of Payments. The Pink Book:2016*, 2016 Dec. より作成。

第2表 イギリスの輸出入と投資所得の受取・支払(1995～2015)

(単位:100万ポンド)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
商品貿易	-12,985	-14,736	-12,892	-22,343	-29,418	-33,472	-41,913
輸出	153,577	167,196	172,110	163,997	166,539	188,130	189,624
輸入	166,562	181,932	185,002	186,340	195,957	221,602	231,537
サービス貿易	15,379	16,340	16,720	14,433	14,433	13,033	15,805
輸出	59,202	65,085	67,377	70,375	75,960	81,739	88,444
輸入	43,823	48,745	50,657	55,942	62,711	68,706	72,639
投資所得	-435	-2,351	-299	11,792	-1,530	6,673	10,615
受取	85,797	90,122	96,180	105,941	103,423	134,480	139,884
支払	86,232	92,473	96,479	94,149	104,953	127,807	129,269

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
商品貿易	-48,953	-50,959	-61,941	-70,160	-78,963	-90,540	-95,026
輸出	186,776	188,546	191,608	212,053	243,957	222,964	254,577
輸入	235,729	239,505	253,549	282,213	322,920	313,504	349,603
サービス貿易	16,008	20,573	26,544	33,658	42,850	50,598	48,837
輸出	93,255	104,635	114,711	129,285	15,836	157,679	166,223
輸入	77,247	84,062	88,167	95,627	102,986	107,081	117,386
投資所得	17,861	19,324	22,696	32,094	16,594	16,626	5,634
受取	124,178	12,908	10,914	193,049	249,298	307,890	287,868
支払	106,317	105,584	118,218	160,955	232,704	291,264	282,234

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
商品貿易	-86,624	-97,384	-94,955	-110,907	-120,664	-122,575	-126,331
輸出	229,107	270,196	308,171	301,621	303,147	292,894	284,855
輸入	315,731	367,580	403,126	412,528	423,811	415,469	411,186
サービス貿易	52,269	54,791	67,895	73,573	81,426	86,352	87,763
輸出	169,473	174,121	188,816	197,520	214,495	218,760	225,485
輸入	117,204	119,330	180,406	123,947	133,069	132,408	137,722
投資所得	4,863	20,468	19,589	-1,765	-9,544	-22,642	-35,756
受取	176,117	174,003	199,995	170,279	157,261	139,005	136,331
支払	170,254	153,535	180,406	172,044	166,805	161,647	172,087

(出所) 第1表と同じ。

第3表 イギリスの第一所得収支(2005～2015)

(単位:100万ポンド)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
雇用者報酬	-610	-958	-734	-715	-259	-389
投資所得	32,094	16,594	16,626	5,634	4,863	20,468
直接投資 収支	51,409	39,728	39,423	26,119	23,755	47,832
受取	83,537	91,669	101,073	86,588	74,345	92,933
支払	32,128	51,941	61,650	60,469	50,590	45,101
証券投資	-2,578	-5,706	-3,016	-7,819	-5,430	-13,868
株式等投資	-3,978	-3,116	-486	-4,892	-4,508	-4,176
債券投資	1,400	-2,590	-2,530	-2,927	-922	-9,692
その他投資	-17,396	-18,073	-20,391	-13,443	-14,245	-14,208
準備資産所得	659	645	610	777	783	712
その他第一所得	1,140	816	537	362	756	114
合計	32,624	16,452	16,429	5,281	5,360	20,193

	2011	2012	2013	2014	2015
雇用者報酬	-173	-148	-326	-470	-203
投資所得	19,589	-1,765	-9,544	-22,642	-35,756
直接投資 収支	53,488	34,861	27,809	13,291	-2,928
受取	104,618	87,182	83,972	71,164	66,499
支払	51,130	52,321	56,163	57,873	69,427
証券投資	-19,417	-21,560	-25,602	-25,644	-22,745
株式等投資	-7,573	-5,921	-11,658	-7,638	-9,152
債券投資	-11,844	-15,639	-13,944	-18,006	-13,593
その他投資	-15,243	-15,760	-12,400	-10,935	-10,938
準備資産所得	761	694	649	646	855
その他第一所得	229	-273	-471	-654	-1,057
合計	19,645	-2,186	-10,341	-23,766	-37,016

(出所)第1表と同じ。

第4表 イギリスの地域別第一所得収支(2005~2015)

(単位:100万ポンド)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ヨーロッパ	773	-6,658	-3,935	-482	-16,142	-4,930
EU	4,003	178	-1,249	12,395	-775	-4,224
EFTA	-1,962	-3,018	-1,609	-6,866	-3,290	575
その他	-1,268	-3,818	-1,077	-6,011	-12,077	-1,281
アメリカ大陸	16,326	14,337	11,293	136	20,543	4,600
アメリカ	8,745	6,116	2,468	-3,491	3,469	-2,446
アジア	5,362	3,817	4,568	916	-1,579	10,968
中国	499	406	374	620	589	1,077
日本	-342	-1,817	-2,070	-3,380	-4,770	-3,041
オーストラリア&オセアニア	3,062	3,187	3,545	3,860	2,115	6,632
アフリカ	7,319	2,227	1,646	1,746	1,111	3,737
世界合計	32,624	16,452	16,429	5,281	5,360	20,193

	2011	2012	2013	2014	2015
ヨーロッパ	-10,127	-24,247	-22,492	-33,665	-37,367
EU	-10,293	-24,215	-20,763	-29,017	-29,549
EFTA	-793	-2,860	497	-3,582	-5,232
その他	959	2,828	-2,226	1,066	-2,586
アメリカ大陸	9,081	1,024	-2,950	-2,105	-10,515
アメリカ	1,626	-3,293	-6,926	-3,675	-9,950
アジア	13,152	15,870	9,746	7,971	5,989
中国	1,043	1,325	766	554	1,185
日本	-3,671	-4,957	-1,755	-3,004	-3,121
オーストラリア&オセアニア	4,466	1,169	3,479	2,847	3,674
アフリカ	4,335	5,553	3,301	2,427	2,145
世界合計	19,645	-2,186	-10,341	-23,766	-37,016

(出所)第1表と同じ。

第5表 イギリスの対EU主要国第一所得収支(2005~2015)

(単位:100万ポンド)

	2005	2007	2009	2011	2013	2015	
EU28ヶ国	収支	4,003	-1,249	-775	-10,293	-20,763	-29,549
	受取	77,205	131,316	72,114	74,892	58,802	50,662
	支払	73,202	132,565	72,889	85,185	79,565	80,211
ベルギー	収支	546	1,232	76	571	-2,109	-2,044
	受取	3,445	6,378	2,541	3,076	1,410	1,177
	支払	2,899	5,146	2,465	2,505	3,519	3,221
フランス	収支	-2,721	2,051	-5,382	-3,126	-1,745	-2,374
	受取	10,303	23,024	8,637	10,771	8,312	8,564
	支払	13,024	20,973	14,019	13,897	10,057	10,938
ドイツ	収支	-4,783	-9,917	-2,466	-7,529	-8,792	-6,807
	受取	12,159	19,060	10,273	7,896	7,160	7,936
	支払	16,942	28,977	12,739	15,425	15,952	14,743
アイルランド	収支	122	860	-3,585	-5,311	-2,503	-5,412
	受取	7,595	15,350	7,352	5,756	6,681	5,627
	支払	7,473	14,490	10,937	11,067	9,184	11,039
イタリア	収支	2,199	2,661	1,319	105	-1,375	-239
	受取	5,389	7,471	3,976	3,491	2,433	2,803
	支払	3,190	4,810	2,657	3,386	3,808	3,042
ルクセンブルク	収支	2,032	5,129	5,229	6,698	-1,876	-5,334
	受取	6,918	13,369	10,480	13,848	6,488	3,775
	支払	4,886	8,240	5,251	7,150	8,364	9,109
オランダ	収支	2,412	-5,028	4,387	4,318	2,319	-3,436
	受取	12,186	21,349	11,982	14,909	13,465	8,324
	支払	9,774	26,377	7,595	10,591	11,146	11,760
スペイン	収支	841	1,983	422	-4,102	-1,687	336
	受取	5,095	8,152	4,869	3,062	2,597	2,566
	支払	4,254	6,169	4,447	7,164	4,294	2,230

(出所) 第1表と同じ。

第6表 イギリスの第二所得の支払(2005～2015)

(単位:100万ポンド)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
一般政府	15,596	16,063	16,382	16,966	19,268	20,900
社会保障給付	1,650	1,721	1,829	1,999	2,099	2,160
国際機関拠出	11,995	12,437	12,375	12,570	13,945	15,065
EU機関	10,837	10,696	10,648	10,698	12,134	13,054
その他	1,158	1,741	1,727	1,872	1,811	2,011
二国間援助	1,803	1,767	2,048	2,239	2,852	3,128
軍事供与	148	138	130	158	372	547
その他部門	12,319	16,916	11,419	17,416	13,441	15,304
非生保への支払	16	39	50	54	77	345
非生保による支払	7,092	11,794	5,952	11,453	7,463	8,352
家計によるその他支払	4,622	4,655	4,868	5,116	5,336	5,539
合計	27,915	32,979	27,801	34,382	32,709	36,204

	2011	2012	2013	2014	2015
一般政府	21,716	21,989	27,015	25,930	25,981
社会保障給付	2,287	2,285	2,477	2,582	2,679
国際機関拠出	15,143	15,294	17,672	17,532	17,619
EU機関	13,138	13,543	16,451	16,147	16,504
その他	2,005	1,751	1,221	1,385	1,115
二国間援助	3,759	4,041	6,321	5,366	5,112
軍事供与	527	369	545	450	569
その他部門	14,192	16,380	19,474	18,326	1,7708
非生保への支払	197	711	3,433	3,082	2,249
非生保による支払	7,505	9,082	9,326	8,555	8,379
家計によるその他支払	5,744	5,947	6,150	6,320	6,462
合計	35,908	38,369	46,489	44,256	43,689

(出所) 第1表と同じ。



第7表 イギリスの地域別商品貿易収支(2005～2015)

(単位:100万ポンド)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ヨーロッパ	-52,188	-51,707	-61,925	-66,029	-59,484	-66,844
EU	-38,852	-33,279	-44,007	-41,940	-40,561	-43,899
EFTA	-8,957	-12,948	-12,962	-19,964	-15,252	-20,164
その他	-4,379	-5,480	-4,956	-4,125	-3,671	-2,781
アメリカ大陸	5,761	3,129	1,811	4,425	6,199	7,469
アメリカ	8,748	6,675	6,553	9,770	9,850	11,193
アジア	-21,169	-27,096	-27,507	-30,722	-32,136	-37,185
中国	-10,281	-12,564	-14,544	-17,946	-19,691	-22,767
日本	-4,617	-3,725	-4,032	-4,618	-3,092	-3,745
オーストラリア&オセアニア	297	130	47	294	195	609
アフリカ	-2,861	-3,419	-2,966	-2,994	-1,398	-1,433
世界合計	-70,160	-78,963	-90,540	-95,026	-86,624	-97,384

	2011	2012	2013	2014	2015
ヨーロッパ	-66,973	-85,438	-91,498	-96,182	-104,065
EU	-39,470	-58,354	-69,408	-79,262	-89,468
EFTA	-24,693	-23,376	-19,222	-12,555	-10,543
その他	-2,810	-3,708	-2,868	-4,465	-4,054
アメリカ大陸	8,885	10,128	10,713	3,743	9,783
アメリカ	11,426	11,424	12,051	9,017	12,514
アジア	-35,826	-32,003	-33,490	-26,781	-32,419
中国	-21,573	-20,356	-22,455	-21,365	-25,247
日本	-4,122	-3,591	-2,791	-2,978	-2,363
オーストラリア&オセアニア	1,506	1,978	1,726	1,717	1,629
アフリカ	-2,547	-5,572	-8,115	-5,072	-1,259
世界合計	-94,955	-110,907	-120,664	-122,575	-126,331

(出所) 第1表と同じ。

第8表 イギリスの地域別サービス貿易収支(2005~2015)

(単位:100万ポンド)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ヨーロッパ	7,169	10,395	18,010	16,746	21,269	21,730
EU	1,535	3,531	9,037	8,723	11,489	13,173
EFTA	4,334	4,993	4,794	4,347	7,014	6,190
その他	1,300	1,871	4,179	3,676	2,766	2,367
アメリカ大陸	13,532	18,961	20,876	19,792	17,815	17,989
アメリカ	10,512	16,236	15,005	14,472	12,081	11,706
アジア	11,862	11,520	7,696	7,678	7,650	8,137
中国	1,045	967	296	720	569	731
日本	2,772	2,364	1,044	263	1,456	964
オーストラリア&オセアニア	706	1,015	1,714	2,426	2,522	2,761
アフリカ	276	1,013	2,185	2,074	2,817	4,044
世界合計	33,658	42,850	50,598	48,837	52,269	54,791

	2011	2012	2013	2014	2015
ヨーロッパ	26,411	24,713	23,144	33,713	35,101
EU	17,389	15,429	12,373	21,116	20,932
EFTA	6,438	7,099	8,177	8,917	9,323
その他	2,584	2,185	2,594	3,680	4,846
アメリカ大陸	26,020	31,553	36,380	29,147	32,076
アメリカ	18,749	23,270	28,199	22,356	26,804
アジア	7,058	8,338	14,422	15,581	13,735
中国	1,194	1,388	2,845	2,072	2,272
日本	-201	1,143	2,274	2,577	3,208
オーストラリア&オセアニア	3,438	3,860	4,150	2,638	3,085
アフリカ	4,830	4,977	3,284	5,231	3,736
世界合計	67,895	73,537	81,426	86,352	87,763

(出所) 第1表と同じ。

第9表 イギリスの対EU主要国商品貿易(2005~2015)

(単位:100万ポンド)

		2005	2007	2009	2011	2013	2015
EU28ヶ国	収支	-38,852	-44,007	-40,561	-39,470	-69,408	-89,468
	輸出	123,069	128,507	125,501	165,085	151,256	133,524
	輸入	161,921	172,514	166,062	204,555	220,664	222,992
ベルギー	収支	-3,159	-3,402	-4,422	-3,092	-6,621	-9,380
	輸出	11,269	11,823	10,870	16,248	13,828	11,556
	輸入	14,428	15,225	15,292	19,340	20,449	20,936
フランス	収支	-2,402	-4,119	-3,574	-830	-3,448	-6,492
	輸出	20,133	18,137	17,255	22,475	20,977	17,920
	輸入	22,535	22,256	20,829	23,305	24,425	24,412
ドイツ	収支	-16,582	-20,223	-16,374	-16,201	-27,012	-31,309
	輸出	23,491	25,045	24,562	34,870	29,796	30,480
	輸入	40,073	45,268	40,936	51,071	56,808	61,789
アイルランド	収支	5,813	6,306	3,300	5,023	6,055	3,961
	輸出	16,458	17,800	15,959	18,223	18,592	16,764
	輸入	10,645	11,494	12,659	13,200	12,537	12,803
イタリア	収支	-4,100	-4,306	-4,198	-3,994	-6,772	-7,521
	輸出	8,876	9,206	8,385	10,248	8,513	8,485
	輸入	12,976	13,512	12,583	14,242	15,285	16,006
オランダ	収支	-8,038	-8,327	-4,068	-3,883	-9,803	-14,820
	輸出	12,897	15,193	18,299	24,992	25,424	16,870
	輸入	20,935	23,520	22,367	28,875	35,227	31,690
スペイン	収支	-996	-581	-507	-1,979	-3,773	-5,169
	輸出	10,782	10,062	9,249	9,952	8,663	8,910
	輸入	11,778	10,643	9,756	11,931	12,436	14,079

(出所) 第1表と同じ。

第10表 イギリスの対EU商品貿易の主要輸出品目(2011・2015年)

(単位:100万ポンド)

品目	2011	2015	増減
鉱物性燃料・鉱物油・鉱物性ろう等	30,786,084	15,753,060	-15,033,024
有機化学品	6,192,001	3,530,577	-2,661,424
医療製品	10,064,808	10,022,094	-42,714
プラスチック材・同製品	5,371,725	5,062,727	-308,998
真珠・貴金属等	4,361,892	2,696,560	-1,665,332
原子炉・ボイラー・機械類等	16,910,854	14,845,617	-2,065,237
電子機器・テレビ等	11,495,516	9,489,093	-2,006,423
自動車、自動車部品・付属品	13,797,723	14,647,674	849,951
航空機、宇宙飛行体、関連部品	4,199,446	6,483,754	2,284,308
光学機械・医療用機器等	4,481,752	4,781,941	300,189

(出所) HM Revenue & Customs, UK government, *UK overseas trade statistics*, various issues. より作成。

第11表 イギリスの対EU商品貿易の主要輸入品目(2011・2015年)

(単位:100万ポンド)

	2011	2015	増減
鉱物性燃料・鉱物油・鉱物性ろう等	12,407,212	7,666,956	-4,740,256
医療製品	10,057,368	16,482,715	6,425,347
プラスチック材・同製品	8,234,234	8,142,368	-91,866
貴金属・宝石・真珠等	3,422,472	3,449,081	26,609
鉄鋼製品	3,075,120	3,242,585	167,465
原子炉・ボイラー・機械類等	24,196,135	25,348,402	1,152,267
電子機器・テレビ等	18,208,628	19,723,343	1,514,715
自動車・自動車部品・同付属品	32,095,381	43,156,602	11,061,221
光学機器・医療用機器等	5,098,770	6,547,978	1,449,208
家具・寝具等	2,585,141	3,259,439	674,298

(出所) 第10表と同じ。